

令和 2 年 6 月 16 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03664

研究課題名(和文) 地方人口の増加を促す補助政策と失業下の地域産業への影響について

研究課題名(英文) Effects of local subsidy policies on the local welfare under endogenous population factors

研究代表者

松崎 大介 (Matsuzaki, Daisuke)

東洋大学・経済学部・准教授

研究者番号：00389610

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域間人口移動を想定し、硬直的賃金下で失業が発生し地方が生産財を労働集約財もしくは非労働集約財に特化する状況において、地方の補助政策の影響を分析した。結果、地方自治体が土地保有者より徴収する税等を用い、労働者の労働補助や企業の生産補助等を行う場合、失業下では生産補助の方が厚生面で望ましいことがわかった。さらに、地方の産業が労働集約的であれば、生産補助は他地域の人口減により労働集約財の相対価格を上昇させ、地方の厚生を改善する可能性がある。一方、地方の産業が非労働集約的の場合、生産補助は他地域の人口減を通じその相対価格を減少させるため、厚生を改善しない場合があることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の主な学術的貢献は、人口移動が自由な状況下で、複数種の財の中で地方は単一種の財生産を想定し、地方自治体独自の補助政策に伴う人口移動に起因する、財の相対価格変動の影響を考慮して分析した点にある。結果として、各地方の産業が全国に比べて労働集約財か否かに応じ、地方の補助政策の地域厚生への影響が異なる可能性が示された。現在、日本の各地方では、人口減少が進み地域社会消滅の可能性が議論されている。そのため、少なくとも地方において、地域の失業対策に加え、地域人口そのものを増大させる政策も考察されてきた。本成果は、どのような補助政策が地域の人口増と厚生改善をもたらすのかの1つの指針となると考える。

研究成果の概要(英文)：This study analyzes the effect of local subsidies in situations where unemployment occurs under fixed wages and the production industry at the local specializes as labor-intensive or non-labor-intensive, under interregional labor migration. As a result, we found that when the local government uses taxes which is collected from landowners to provide labor subsidy for workers and production subsidy for firms in the region, production subsidy is preferable in terms of local welfare under unemployment. Furthermore, if the local industry is labor-intensive, production subsidies may raise the relative price of the local production goods through the labor migration from other region to the local and improve local welfare. On the other hand, when the local industry is non-labor-intensive, production subsidies may not improve local welfare because the relative price of the local production goods decreases as the labor migration from other region to the local.

研究分野：経済学 財政学 公共経済学 地方財政論

キーワード：地方補助政策 人口変動モデル

1. 研究開始当初の背景

日本の地方人口は、少子化による減少のみならず、首都圏を代表とする大都市部への人口流出の結果として減少を続けてきた。このような地方から都市への人口の集中は、都市における育児環境等の悪化を通じて、日本全体の少子化の一因となるのみでなく、地方経済を疲弊させ続けている。政府は、地方創生という政策目標の下に、衰退しつつある地方に対し様々な補助政策を検討しているが、既に深刻な財政状況に直面しており、地方への追加的な財政負担が生じる補助政策の実施は難しい状況にある。そのため、本研究では、地方が行う独自の補助政策について、その政策がどのような人口の変動をもたらすのか、また地方の厚生にどのように寄与するのか、に着目し分析を行いたい。

2. 研究の目的

日本の地方人口は、首都圏を始めとする都市への人口流出等を通じ縮小を続けている。本研究では、人口が内生的に決まる状況を想定し、地方独自の補助政策がもたらす人口や厚生への影響について考察を行う。まず、地域間の人口移動に着目し分析を行う。地方への人口移動を促す地域間人口移動がある下での分析では、都市部の失業が存在する状況での分析として、Harris and Todaro (1970)をはじめとした、一連の優れた研究が存在している。一方、複数の産業部門が都市部に存在し、補助政策によって、人口移動による都市内の各産業水準の変化を通じ各財の相対価格も同時に変化するという経済構造の分析は、ほとんど行われてこなかった。さらに、これらの補助対象地域に名目賃金の硬直性に起因する失業が存在する場合、補助政策の形態によっては、当該地域への人口流入に伴い、経済活動を活発化させる一方、失業率を増大させる可能性が存在する。国の厳しい財政状況から、既存の補助政策からより効果的な補助政策への変換は強く求められてきている。このような状況の下で、補助のあり方により、失業下の経済にさらに人口が流入した上に地場産業の相対価格も下落するなど、停滞している地方経済にさらなる拍車をかける可能性がある。そのため、地域間の人口移動に着目した地方の補助政策に関する分析は、早急に求められるものと考えられる。さらに、地方から都市への人口移動は、都市における育児環境等の悪化を通じて、日本全体の少子化の一因となっている可能性が考えられる。この問題に対し、出生率が内生的に決まる経済を考察し、地方政府に求められる政策はどのようなものかを分析したい。

3. 研究の方法

本研究では、まず人口移動が可能な地方とその他の都市の2地域を想定し、地方への人口移動を促す補助政策について理論分析を行う。本研究の特色は2点あり、1つは都市では労働集約財と非労働集約財の2財が生産される一方、地方ではどちらか1財のみが生産されるという、地域間の産業構造の非対称性を想定した点である。日本全国の労働集約度は、各県の県内GDPと労働力から推測可能であるが、労働集約的な地方もあれば、非労働集約的な地方も存在している。これらの違いを持つ各地方の特性を考慮することを通じて、人口移動に伴う財の相対価格の変化の影響が、地方に与える影響を考察する。もう1つの特徴は、各地域に賃金の硬直性に起因する失業の有無を導入した点である。失業の有無を導入することを通じて、失業が深刻な地方では、ある補助政策がもたらす雇用促進効果とその結果として他の地域から人材が流入し失業率が悪化する効果のどちらが強いのか、という現実的な問題を定式化し議論することができる。これらの分析を通じ、地方への人材の供給を促し、かつ、より良い経済状況を作り出す補助政策はどのようなものなのかについて考察を行う。申請者の知る限りにおいて、人口移動下において、非対称的な産業構造とそこから生じる地域間の交易条件の変化を考慮し、地方への補助政策の効果を扱った研究は存在しない。以上の状況をふまえ、失業の有無や補助対象地域における産業の特性に応じて、地方住民の厚生を正しく引き上げる、より適切な補助政策とは何かについて考察を行いたい。さらに、家計が子供の数から効用を得る経済を考え、出生率が内生的に決まる下で、中央政府からの補助をもとに地方政府が行うべき政策を分析する。

4. 研究成果

本研究では、地方が行う当該地域内への補助政策がもたらす、地方の人口変動を通じた、各地域の住民厚生への影響について理論分析を行った。まず、各地域間において労働人口の移動可能であり、彼らは生まれた地域の土地の所有権を保持しつつ、労働による期待所得が高い地域に自

由に移動できるものと考え分析を進めた。この分析は、以下の研究にまとめられている。

(1). Regional subsidies and interregional labor movement

本研究では、各地域の住民の効用として、2種類の消費財から一次同次の形で効用が発生するという状況を想定した。この想定により、家計の期待賃金を均等化するような形で人口移動が行われる状況と効用水準を均等化するような形で人口移動が行われる状況とは、同じ均衡状態が生み出されることになる。その上で、地域間人口移動を想定し、硬直的賃金下で失業が発生し地方が自らの生産財を労働集約財もしくは非労働集約財に特化する状況において、地方の補助政策の自地域厚生への影響について分析した。結果、地方自治体が土地保有者より徴収する財源を用い、労働者への労働補助や企業への生産補助等を行う場合、失業下では生産補助の方が厚生の面で望ましいことがわかった。これは、生産補助は生産を拡大させる一方で、失業下での労働補助は他地域からの労働者を呼び寄せ失業率を悪化させることに起因している。さらに、地方の産業が労働集約的であれば、生産補助は他地域の人口減により労働集約財の相対価格を上昇させ、地方の厚生を改善する可能性がある。一方、地方の産業が非労働集約的の場合、生産補助は他地域の人口減を通じ地場産業の相対価格を減少させるため、厚生を改善しない場合があることがわかった。

本研究の主な学術的貢献は、人口移動が自由な状況下で、複数種の財が存在する経済の中で地方は単一種の財生産を行うことを想定し、地方自治体独自の補助政策に伴う人口移動に起因する、財の相対価格変動の影響を考慮して分析した点にある。結果として、各地方の産業が全国に比べて労働集約的か否かに応じ、地方の補助政策の当該地域厚生への影響が異なる可能性が示された。

さらに、地方政府の政策による人口変動として、人口移動によるものではなく、出生率の変化によるものも考えられる。そのため、このような人口内生の状況の1つとして、子供の存在が効用をもたらす一方、養育費も必要となる状況を想定し、地方政府の政策による影響について分析を行った。特に、地方と中央政府がある下で、中央政府が中央銀行の金融緩和により得た貨幣発行益をもとに地方への一括補助をおこなう貨幣経済を想定する。この下で、地方政府が財の購入や資本保有に対する課税・補助政策を行う状況を考察し、以下の研究としてまとめた。

(2). Government Expenditure Financing in the Money-in-the-Production-Function Model

(3). The Effect of the Consumption Tax on Economic Growth and Welfare with Money and Endogenous Fertility

(4). The optimal regional tax structure in a monetary economy

上記(2)は、生産要素に貨幣が必要な経済下で貨幣発行によるインフレ税と所得税において厚生の観点から適切な税率を示し、(3)は家計が出生率を選択する貨幣経済において、金融緩和下での消費税率増加は厚生へ負の影響があることを示した。これらの研究成果は(4)に反映されている。(4)においては、地方と中央政府がある下で、中央政府が貨幣発行益をもとに地方への一括補助をおこなう貨幣経済を想定し、家計の内生的出生率選択下において育児のために財購入が必要な状況での地方政府の課税・補助政策について分析をした。この状況下での中央政府の貨幣発行は、中央政府の地方政府への補助を増大させる。このとき、地方政府は資産課税の軽減よりも養育費用が減る財・サービスへの税軽減を行うことが厚生の観点から望ましく、税収を家計へ返還する場合、出生率は増加することが数値分析よりわかった。

現在、日本の各地方では、人口減少が進み地域社会消滅の可能性が議論されている。そのため、少なくない地方において、地域人口そのものを増大させる政策も考察されてきた。本成果は、どのような補助政策が地域の人口増と厚生改善をもたらすのかの1つの指針となると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Akihiko Kaneko and Daisuke Matsuzaki	4. 巻 31
2. 論文標題 The Effect of the Consumption Tax on Economic Growth and Welfare with Money and Endogenous Fertility	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Seoul Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 355-375
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daisuke Matsuzaki and Yoshiyasu Ono	4. 巻 No. 1041
2. 論文標題 Regional subsidies and interregional labor movement	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Institute of Social and Economic Research Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 A. Kaneko, D. Matsuzaki	4. 巻 8
2. 論文標題 Government Expenditure Financing in the Money-in-the-Production-Function Model	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Theoretical Economics Letters	6. 最初と最後の頁 119-134
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.4236/tel.2018.82008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Daisuke Matsuzaki
2. 発表標題 The effect of the consumption tax on economic growth and welfare with money and endogenous fertility
3. 学会等名 Regional Science Association International（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松崎大介
2. 発表標題 Regional compensation subsidies with interregional labor movement
3. 学会等名 マクロ経済研究会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Akihiko Kaneko and Daisuke Matsuzaki	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 117-135
3. 書名 Advances in Local Public Economics (Chapter 7: The Optimal Regional Tax Structure in a Monetary Economy)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----